

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ 5-③ IT化等の業務プロセスの見直し

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会判断	
					⑤-2理由	⑤-3課題		
1	総務課	3 0 1 3	文書管理 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 あり 庁内LANをより一層活用し、より 適切かつ効率的な文書の管理、 保存を行い、情報公開に迅速に 対応したシステムを構築する。	ある 職員の文書管理への意識の 向上とインフラ整備に関する 情報管理課との協議。	課題 を解 決し推 進	情報管理課と協 議した上で、可能 なことは推進すべ き。
2	総務課	3 0 1 6	法規管理 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 あり 方法としては、例規審査の手法の 見直しが考えられ、これによる効果 としては時間外勤務の縮減又は 他の事務のさらなる充実が考え られる。	ある 事務の性質上、正確性が要求 されるものであるが、安易な 手法の見直しは、事務の精度 の低下を招くことにつながる が、かえって、高度の慎重さ をもって推進する必要がある と、推進に多くの時間を要す ものと考えられる。	推進	引き続き、検討を 重ね例規審査のよりよい方法 を模索した上で、推進すべき。
3	広報広 聴課	3 0 3 2	映像事業	自治 事務	両方 可能性 あり CATV広報「やちよNAVi」の視聴 者を増やすために、ホームページ 上で、視聴できるように検討する。	ある ホームページ上で、視聴可能 とするために、現在は試行 段階として、職員が、もっとも 軽易な方法で、画像データを 加工しているが、さらに専門 的な加工の技術が必要となり、 今後、専門業者に委託する 方法も考えられる。	検討	21年度のホーム ページ上での広報番組の視聴 の試行結果から、よりよい方法 を検討し推進すべき。
4	情報管 理課	3 6 3 3	電子計算 組織管理 事業	自治 事務	両方 可能性 あり 「共通基盤システム」の導入によ る大型汎用コンピューターシス テムの利用からパソコンサーバ システムの利用への切替(ダウン サイジング化)により、各業務課 の業務をPC(パソコン)系シス テムに切り替えることで、業務 課における即時処理性能の向上 、利用時間の24時間化が図ら れることで、現在業務課が行っ ているシステム運用年間計画書 の作成、週間業務処理依頼書の 作成、汎用システム側職員によ る内容精査、システム処理、成 果品出力の作業が大幅に無くな るとともに、各業務システムの 情報を横断的に統合することで 総合窓口サービスの実現が可能 なシステム環境となる。	ある 移行する場合には一時的に経 費が増加するため、中・長期 的な試算による判断や他の部 署との連携など市全体による 取り組みが必要となる。また、 システム管理運用を民間委託 で実施するに際し、本番運用 後最低でも7年以上の長期に 渡る契約で実施しない限り、 各業務課の業務専用システム (パッケージシステム)の導入 ・更新時期における競争入札 は難しい。	課題 を解 決し推 進	費用対効果の検 証も含め、シス テム導入と管理 運用が適切な形 で行えるよう、 検討を行い推進 すべき。
5	情報管 理課	3 6 3 7	システム 開発事業	自治 事務	両方 可能性 あり 現在汎用電子計算機システムを 利用している多くの業務シス テムについては、C/Sシステム におけるパッケージシステムが 数多く販売されていることから 、基幹情報の提供について共 通基盤システムを構築しルール 化した後(或いは並行して)に これらのシステムを導入するこ とにより、従来のシステム開 発に必要だったシステム設計 ・協議等一連の開発業務に係る 業務課の作業負担を大幅に削 減すると共に、業務に精通した 事業者のパッケージシステムで あることから運用・保守面にお ける効率化やコスト削減が見込 まれる。	ある 共通基盤システムの導入に際 して、既にC/Sシステムを導入 している業務課や近々に導入 予定の業務課等全庁的な開発 体制を取る必要がある。また 、情報管理課においては設計 ・開発等による導入経費が、 C/Sシステム導入課におい ては情報連携に係る部分のシ ステム改修費用が発生する。	課題 を解 決し推 進	導入に関わるより よい方法を検討 した上で、推進 すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会判断	
					⑤-2理由	⑤-3課題		
6	情報管理課	4 1 2 7	基幹情報システム 検証事業	自治事務	両方可可能性 基幹情報システムの現状について検証し、見直しをすることにより、現行処理によるシステム運用の効率性や行政情報サービスの充実・拡大を図ることができる。	ある 新しい情報システムに移行する場合、一時的に多額の経費を伴うと思われる。	推進	担当課の評価の とおり、体制を整 え検証すべき。
7	契約課	4 0 4 4	契約管理 事業	自治事務	両方可可能性 県及び市町村で共同利用するシステムを共同開発により見直すことでスピードアップを図る余地があり、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。	ある 電子入札の対象拡大のプロ セスで、電子入札対象業者 への周知等。	推進	県及び市町村で 共同利用するシ ステムの見直しを 行うことにより、 効率化を図るべ き。また、課題解 決に努め電子入 札の拡大を図る べき。
8	管財課 工事検査 室	3 0 6 0	工事検査 事業	自治事務	両方可可能性 契約部門、工事発注部門とITを活用し連携を図り、事務効率をアップさせる。	ない	推進	課題なく改善可 能なことは、順次 推進すべき。
9	市民税 課	3 0 7 8	市民税賦 課事業	自治事務	両方可可能性 税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	ある 賦課システムの導入時に一 時的経費が発生する。	課題を 解決し推 進	経費の増加を伴 うことであり、費 用対効果を検証 した上で、推進す べき。
10	資産税 課	3 0 7 9	資産税賦 課事業	自治事務	両方可可能性 1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化・経費削減を図れる。 2. 固定資産課税システムの高機能化を図り、今まで手作業がかなり発生していた過年度随時処理等にも対応できるようになり、事務の軽減を図ることができるようになる。	ある 1. 臨時的任用職員の業務遂行をより正確化するため、管理体制の強化、内部研修・内部マニュアルの整備などが課題として考えられる。 2. 新たなシステムの導入に向け、関係課との綿密な協議・調整が不可欠であり、導入時には経費増が伴う。	課題を 解決し推 進	経費の増加を伴 うことであり、費 用対効果の検証 も含め、システム 導入と管理運用が 適切な形で行え るよう、検討を行 い推進すべき。
11	資産税 課	4 0 2 4	固定資産 土地評価 事業	自治事務	両方可可能性 1. 資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)に土地地番図デジタル情報(資産税業務支援地図情報システム化)・家屋図データを追加することで、把握が困難な土地と家屋の地番相違の把握や滅失確認等、家屋評価事業との連携強化が不可欠な業務の円滑化・効率化を可能にする。又高度化設計は業務上関係のある各課への情報の迅速な伝達や把握に繋がり、情報の利活用が可能となる。 2. 現行の固定資産課税システム(WebRings)上の土地と家屋の連携を強化し、所在地番相違の把握等を合理化する。	ある 1. 資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)を地番図デジタル情報及び家屋情報の取込並びに機能強化することは、多大な時間と労力を要する土地評価実務をより精微で、効率的に執行するために急務である。また、同システムの高度化及び全庁的な利活用については、八千代市情報化基本計画・第2期推進計画の統合型地理情報システム(GIS)の整備事業の中で検討したい。 2. 業務環境の整備及び体系的な教育計画が必要だが、少人数体制下にあって実施するには職員間の業務連携が課題となる。	検討	多額な費用を要 するため、八千代 市情報化基本計 画・第2期推進計 画の中で慎重に 検討を重ねる必 要がある。 課題なく推進可 能なことは順次 行うべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会判断	
					⑤-2理由	⑤-3課題		
12	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	効率性向上の可能性 平成20年度の事業実績を評価点検するとともに実地調査等を行い、その改善点を平成21年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントへとつなげていく等のインセンティブの付与に関する検討も必要。	ない	推進	指定管理者業務状況の評価結果を検証し、今後の改善に活用すべき。また次期指定管理者の選定に役立てるべき。
13	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可可能性 平成20年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成21年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントとする等のインセンティブの付与について検討が必要。	ある 効果的な実績評価や現地調査等の実施。	推進	指定管理者業務状況の評価結果を検証し、今後の改善に活用すべき。また次期指定管理者の選定に役立てるべき。
14	生活支援課	3178	生活保護総務事業	法定受託事務	効率性向上の可能性 端末台数増加により担当者が迅速に事務作業を行うことができる	ある 端末台数の増加に伴う賃貸借料や維持経費の増加	推進	費用対効果を検証し、必要であれば順次推進すべき。
15	長寿支援課	9143	一般管理費	法定受託事務	効率性向上の可能性 千葉県後期高齢者医療広域連合より提供されるデータの充実や、導入している後期高齢者医療システムの有効活用により、被保険者の管理をデータ化することで、作業時間の短縮を図る。	ない システム改修等を伴わない範囲での業務プロセスの見直しを検討しているため。	推進	課題なく改善可能なことは、順次推進すべき。
16	健康づくり課	3189	成人保健事業	自治事務	効率性向上の可能性 平成20年度にIT化を図ったことにより、今後は検診の精度管理に活用し、また保健指導に活用する。	ない	推進	課題なく改善可能なことは、順次推進すべき。
17	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	自治事務	効率性向上の可能性 医療費の集計について手作業で行っていたものを、アクセスを利用したツールを導入し、事務処理の効率を図る。	ある 事務作業システムを構成する人員・機器類の適切な配置及び環境の整備。システム全体を把握・管理できる職員の確保。	推進	課題解決に努め、改善可能なことは順次推進すべき。
18	子育て支援課	3160	すてっぷ21事業	自治事務	両方可可能性 子ども支援センターすてっぷ21事業内容を毎年評価検証し、それに基づき活動計画を作成し実施していく。	ある 妊娠期から、出産、乳幼児期までの切れ目のない事業の提供のために、子育て支援センターでの母子健康手帳の交付率を上げていく必要がある。	推進	課題解決に努め、改善可能なことは順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会判断	
					⑤-2理由	⑤-3課題		
19	子育て 支援課	3 1 6 7	保育園運 営事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないの、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。	ある 保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。	検討	システム開発からの費用が多額なため、慎重に検討を行う必要がある。業務の優先順位付けを行い、必要性の高いことから推進すべき。
20	母子保 健課	3 1 8 6	母子保健 事業	自治 事務	両方 可能性 19年度に電算導入した母子の健康管理システムを20年度から運用、健康診査や予防接種状況などのデータを蓄積することにより、未受診者対応など養育支援の必要な家庭を早期に把握し、迅速な対応を図ることが可能になり虐待の未然防止につなげられる。データベース化により、子ども部3課1センターとの連携や予防接種の履歴などの問い合わせに対して迅速に対応できるようになってきた。	ない	推進	引き続きシステムの有効活用を図り、更に事業を円滑迅速に推進できるように対応していくべき。
21	生活安 全課	3 7 7 9	地域集会 施設事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 マイクロソフト・アクセスを使って行っている現在の補助金交付事務は専門性が高く、またシステムの未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システム導入及び維持管理費用が必要	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
22	生活安 全課	3 7 8 4	市民組織 助成事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 マイクロソフト・アクセスを使って行っている現在の補助金交付事務は専門性が高く、またシステムの未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できるシステムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システム導入及び維持管理費用が必要	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
23	都市計 画課	3 3 2 4	都市計画 事業	法定 受託 事務	有効性 向上の 可能性 窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売があることから、臨時職員の活用により、業務の効率化が図られる。	ある インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。	検討	情報管理課と調整を行い可能であれば推進すべき。臨時的任用職員については、業務量等を検証した上で推進すべき。
24	都市計 画課	4 0 5 4	公共交通 対策事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 平成19年10月の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律により、現在の地域公共交通会議の法定協議会への移行、また、交通問題協議会の統合、廃止について検討をする。	ない	推進	課題なく改善可能なことは、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会判断	
					⑤-2理由	⑤-3課題		
25	土木管理課	3 2 8 6	土木総務事業	自治事務	両方可可能性 市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理への移行を図る。	ある ある パソコン購入による一時的な経費増と、データ入力の手間が必要になる。	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
26	土木管理課	3 2 8 8	道路境界事業	自治事務	効率性向上の可能性 境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある ある パソコン導入による一時的な経費増と、データ入力の手間が必要になる。	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
27	指導課	3 3 8 7	教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性 平成21年度より子ども模擬議会から子どもサミットへ事業内容を変更する。このことにより、児童生徒が自ら地域活動について協議し、地域社会の一員としての自覚と認識を深めるとともに、小中学校が連携して、より主体的に地域社会に参画できるものと考えられる。	ない ない	推進	子どもサミットの推進により、教育振興事業の充実を図るべき。
28	給食センター	3 5 0 3	給食センター業務事業	自治事務	有効性向上の可能性 調理業務委託導入実施から更に事業を検証、運営の向上を図る。	ない ない	推進	調理業務委託による事業検証を行うことにより、運営の向上を図るべき。
29	経営企画課	9 9 0 8	総務管理費	自治事務	効率性向上の可能性 契約形態の見直しを図ることにより、業務の合理化を図れる。	ない ない	推進	契約形態の見直しにより、効率化を図るべき。
30	経営企画課	9 9 0 9	会計管理費	自治事務	効率性向上の可能性 公営企業会計システムを見直し、決算管理システムを構築することにより決算書作成事務の簡素化・効率化ができ、事務負担の軽減を図ることができる。	ある ある 決算管理システムの構築により一時的な経費の増加が発生する。	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
31	建設課	9 8 3 5	污水管渠整備事業	自治事務	両方可可能性 各担当の設計・積算業務の委託範囲を追加（積算基礎資料）することにより、工事の発注の効率化を図る。	ない ない	推進	委託範囲の追加により、効率化を図るべき。
32	建設課	9 8 3 6	雨水管渠整備事業	自治事務	両方可可能性 各担当の設計・積算業務の効率化を図るため、委託範囲を追加（積算基礎資料）することにより、工事の発注の効率化を図る。	ない ない	推進	委託範囲の追加により、効率化を図るべき。